

1997年を迎えて

日ごろより「日立評論」をご愛読いただき厚く御礼申し上げます。
「平成9年度の日立技術の展望」号をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

昨年のわが国経済は、前年の政府の総合経済対策を受けて、公共投資を中心に緩やかながらも回復の足取りを示しましたが、設備投資など民間需要は盛り上がりには欠け、確かな景気上昇の実感が得られないままに推移しました。

この原因の一つとして、いま日本の社会・経済システムが大きな転換期を迎えていることがあげられます。すなわち、日本経済が直面している一番大きな変化は、グローバル化の進行に伴う産業構造の転換であり、当分は、さまざまな調整を進めながら産業構造が変化していく低成長期が続くと思われます。そして、日本の社会システムや経済システムがグローバル化に適応した後に、経済は安定成長期に入ることが予測されますが、その前提として、高齢化社会や地球環境問題などの重要課題も同時にクリアされなければなりません。

こうした新しい社会システムや経済システムは、それらを支える高度な技術を必要とします。その軸となるのが情報技術とエレクトロニクス技術であり、日立にはこの時代の変化に貢献できる技術力があると自負しております。

例えば、インターネットに代表される新たな情報社会インフラストラクチャーは、企業、公共、家庭など、あらゆる分野でさまざまな利便性をもたらし、社会環境を大きく変ぼうさせようとしています。日立はこの分野で、光伝送技術やネットワーク技術などの基盤技術をはじめ、薄型・軽量の高性能ノートパソコンから世界最高水準の性能を誇る基幹サーバまで、さらにこれらをおのおのの業務対応に最適に使いこなすための関連機器・システムなどを提供し、さまざまなユーザーニーズにおこたえしております。また、電子商取引(EC)など、新たな応用分野の出現で市場のボーダレス化、ニュービジネスの台頭が急となっていますが、これらネットワーク環境に対応したコンテンツビジネスや、情報セキュリティシステムなど新しいシステムやソフトウェアの開発にも力を注いでおります。

また、マルチメディア関連機器の開発では、広視野角を実現したスーパーTFTカラー液晶モニタ装置の製品化をはじめ、DVDやMPEGカメラ、高精細カラープラズマディスプレイの開発などの新製品開拓に大きな進展を見ました。

エレクトロニクス分野では、モバイルコンピューティングの発展を視野に入れ、SHマイコンの新製品シリーズの開発に力を入れています。特にSH-3は、米国マイクロソフト社の新しいオペレーティングシステムWindows CE*が搭載された携帯端末のプロセッサとして、今後、移動体

通信機器、PDAやゲーム機器などの分野で、デファクトスタンダードになることが期待されています。

他方、重電や産業機械、家電などの分野でも、最新のハイテク技術や情報・エレクトロニクス技術を適用して、積極的な展開を図っております。

まず、電力・エネルギーの分野では、日立が建設に貢献してきた世界最高水準のABWR(改良型沸騰水型原子炉)ならびに最新鋭のコンバインドサイクル発電設備が営業運転を開始するとともに、UHV(100万V)送電用実証試験機器の完成、50万V直流送電用交直変換機器の長期性能試験への参画など、この分野で創業以来培ってきた技術力を生かして新しい需要にこたえております。

社会・産業分野では、豊富な要素技術と、それをまとめるシステム技術に当社の総合力を駆使し、環境、交通、防災、医療などの各分野で、安全で快適な社会生活に欠かせない機器やシステムづくりを行い、社会インフラストラクチャーの整備・向上に貢献しています。特に「地球環境保全」は社会的なキーワードであり、当社では家庭電気品のリサイクル、フロンの回収と分解、未利用エネルギー活用、湖沼浄化システムなどの先駆的システム・製品を開発しております。

また、家庭電気品では、冷蔵庫、洗濯機、ルームエアコンなどのリビング機器に新しいコンセプトの製品を投入する一方、一つの画面に最高12画面を表示することができるワイドテレビや、「テープナビ」という新機能を搭載したVTRが好評を博しています。

こうした多分野にわたる技術を効率よく実用化に導くため、当社は研究開発に対する積極的な投資を継続しており、材料から製品に至る各段階で、長期間継続して研究の蓄積を行っています。基礎研究にも力を入れ、量子物理、バイオテクノロジー、新材料など、当社の将来の事業を支える技術の苗床とする考えです。

国際活動の面では、中長期的観点から、海外における事業の伸長を期して、北米、欧州、東南アジア、中国の四大市場における現地での地域統括機能を充実させました。また、国際的な技術提携を積極的に推進し、自社技術の補完、開発効率の向上、業界標準の共有化などに努めております。

日立は今後、情報、エネルギー、社会システムなどの各分野に、最先端のエレクトロニクス、マルチメディア技術を取り入れ、事業全体の高度化を積極的に推進していく考えです。それにより、今後21世紀に向けて予想されるさまざまな変化や困難を乗り越え、「技術を通じて社会に貢献する」という創業以来の企業理念を実践していく決意を固めております。

皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日立製作所 取締役社長

金井 務